

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上場会社名 株式会社 ノリタケカンパニーリミテド 上場取引所 東大名札
 コード番号 5331 本社所在都道府県 愛知県
 問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長
 氏名 種村 均 TEL (052) 561 - 7116
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	61,426	1.2	1,871	46.7	2,074	41.6
12年 9月中間期	62,159	-	3,512	-	3,554	-
13年 3月期	125,977		7,595		8,139	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	883	50.5	5.58	-
12年 9月中間期	586	-	3.70	-
13年 3月期	2,506		15.82	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 19 百万円 12年 9月中間期 32 百万円 13年 3月期 458 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 158,349,358 株 12年 9月中間期 158,426,689 株 13年 3月期 158,426,711 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	140,117	66,590	47.5	420.53
12年 9月中間期	123,207	58,473	47.5	369.09
13年 3月期	125,578	60,188	47.9	379.91

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 158,350,688 株 12年 9月中間期 158,426,123 株 13年 3月期 158,427,768 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	955	1,896	2,788	10,766
12年 9月中間期	1,803	3,285	3,568	11,634
13年 3月期	7,720	1,212	6,628	12,477

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5 社(除外)3 社 持分法(新規)1 社(除外)1 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	127,000	5,400	3,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 46 銭

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、子会社56社及び関連会社9社で構成され、工業機材事業、食器事業、電子事業、セラミック・マテリアル事業、環境エンジニアリング事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

工業機材事業 製造面では研削砥石を当社が製造するほか、研削砥石の製造及び加工を東京砥石株式会社外2社の子会社及び関連会社2社が行い、またダイヤモンド工具他工業機材製品の製造をノリタケダイヤモンド株式会社外2社の子会社が行い当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、国内市場においては株式会社ゼンノリタケ外2社の子会社が行い、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外2社の子会社が行っております。

食器事業 製造面では当社が製造するほか、陶磁器等食器の製造を日本陶器株式会社外8社の子会社及び関連会社2社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、国内市場においては株式会社ノリタケテーブルウェア外2社の子会社が行い、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外6社の子会社が行っております。

電子事業 製造面では電子部品の製造を伊勢電子工業株式会社外5社の子会社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外5社の子会社が行っております。

セラミック・マテリアル事業 製造面では当社が製造するほか、セラミック製品をノリタケ機材株式会社外8社の子会社及び関連会社1社が製造し、当社へ供給しております。

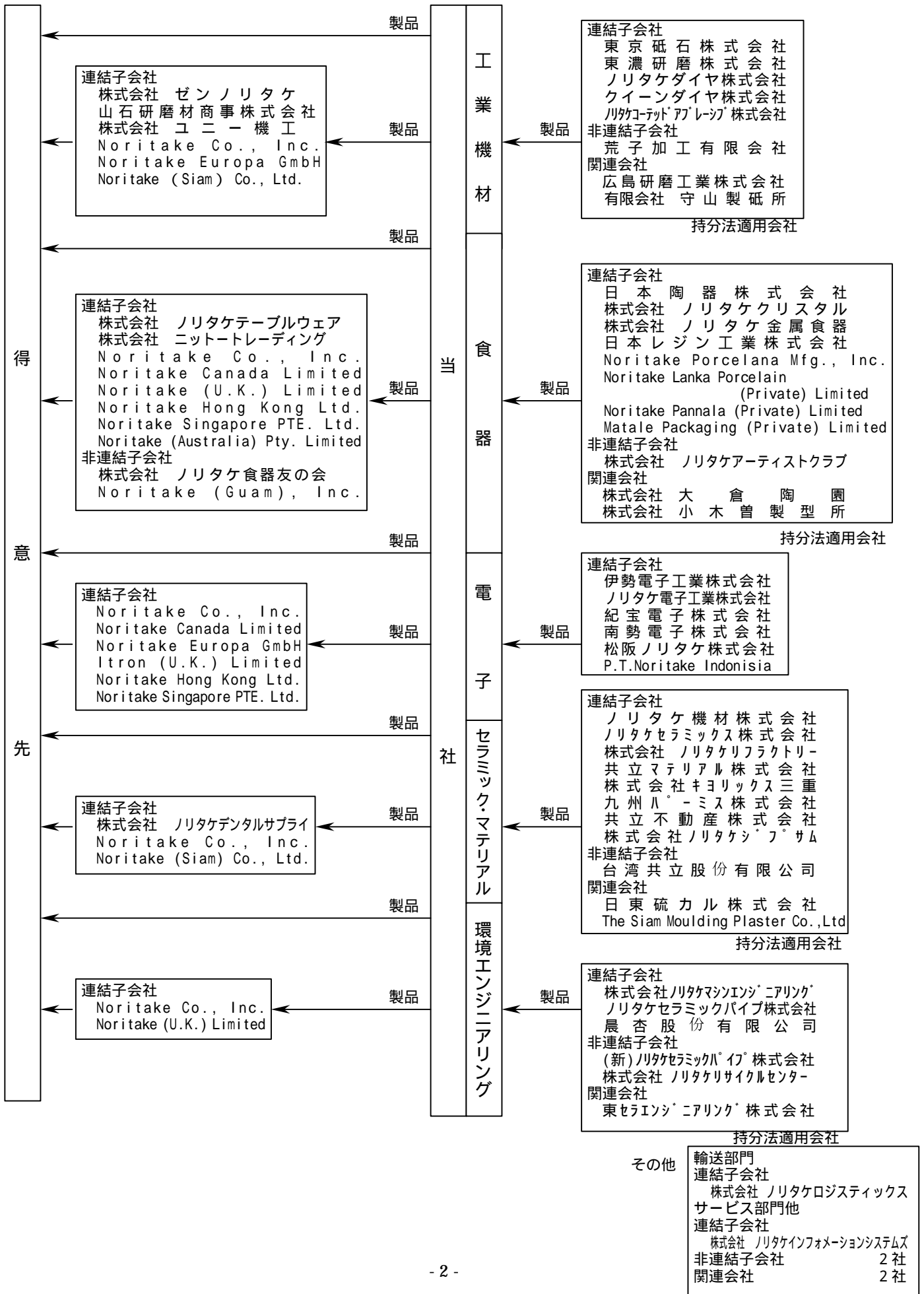
販売面では、国内、海外ともに当社が販売するほか、国内市場においては子会社1社が行い、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外1社の子会社が行っております。

環境エンジニアリング事業 製造面では濾過装置等の製造を株式会社ノリタケマシンエンジニアリング外4社の子会社及び関連会社1社が行い、当社へ供給しております。

販売面では国内、海外ともに当社が販売するほか、海外市場においては、Noritake Co., Inc. (米国) 外1社の子会社が行っております。

その他物流部門として子会社株式会社ノリタケロジスティクスがあり、コンピューターサービス部門として子会社株式会社ノリタケインフォメーションシステムズがあります。また、その他に子会社2社及び関連会社2社があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社及び持分法適用関連会社となりました。

会社名	住所	資本金 及び出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ノリタケマシナ	名古屋市西区	100 百万円	セラミック・マテリアル事業	100 %	役員兼任2名 建物機械設備賃貸 資金を融資
共立マテリアル株式会社	名古屋市港区	2,387	セラミック・マテリアル事業	50.2	役員兼任3名
株式会社 キヨリックス三重	名古屋市港区	50	セラミック・マテリアル事業	100(100)	-
九州パーミス株式会社	名古屋市港区	10	セラミック・マテリアル事業	100(100)	-
共立不動産株式会社	名古屋市港区	10	セラミック・マテリアル事業	100(100)	-
(持分法適用関連会社) 東セラエンジニアリング 株式会社	愛知県刈谷市	80	環境エンジニアリング事業	45	役員兼任1名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

3. 共立マテリアル株式会社は株式を7.5%追加取得したことにより持分法適用関連会社より連結子会社となりました。同社は特定子会社に該当し、また有価証券報告書の提出会社です。

4. 共立マテリアルが連結子会社になったことにより、同社の子会社である株式会社キヨリックス三重、九州パーミス株式会社、共立不動産株式会社が連結子会社となりました。

5. 役員の兼任は平成13年9月30日現在のものです。

連結子会社 ノリタケマシン株式会社は平成13年4月1日付で連結子会社 株式会社ノリタケエンジニアリングを吸収合併し、株式会社ノリタケマシンエンジニアリングに商号を変更いたしました。また、連結子会社 ノリタケダイヤ株式会社は、平成13年4月1日付で連結子会社 日東ダイヤモンド株式会社を吸収合併いたしました。

連結子会社 株式会社ノリタケ井出は平成13年9月30日付で解散いたしました。

2. 経営方針

当社は常に“事業の本来の使命を忘れず、事業の基本を守る”、所謂、単なる利益追求ではなく、社会貢献度の高い事業であることの下に、利益の拡大、グループ経営体制の強化、企業体質の強化、人材の育成、資産の有効活用、開発体制の強化を基本として、不採算および低採算の取引を徹底して見直し、資産の圧縮に全力を挙げるなど収益構造の改革および財務体質の改善を図ってまいりました。

また、当社は長期にわたる安定的な配当を維持することを基本に考えており、将来の当社グループの柱となる新技術・新商品を生み出す開発投資や今後の事業展開のための設備投資を行い、高い投資効率を目指し、企業競争力の強化を図るとともに、配当水準の安定に努めてまいり所存でございます。

3. 経営成績

(1) 当中間期(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の概況

当中間期の売上高は、614億2千6百万円(前年同期比1.2%減少)、経常利益は20億7千4百万円(前年同期比41.6%減少)、中間純利益は8億8千3百万円(前年同期比50.5%増加)となり、売上高および経常利益は前年同期と比較して減少いたしましたものの、中間純利益は前年同期を上回ることができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<工業機材事業>

国内市場におきましては、情報技術(IT)産業市場関連商品の需要が大きく低迷し、主力商品である研削砥石・ダイヤモンド工具・研磨布紙の売上げは減少いたしました。更に北米市場及びアジア市場における売上げも低調でしたので、工業機材事業の連結売上高は、220億8千1百万円(前年同期比7.6%減少)、営業利益は21億6百万円(前年同期比25.3%減少)となりました。

<食器事業>

主力の北米市場におきましては、航空用食器及びアウトレットの売上げはともに好調に推移いたしました。一方、百貨店向けの売上げが大きく低迷いたしました。一方、欧州・アジア市場におきましては、航空用食器が好調に推移いたしました。国内市場におきましては、航空用食器と新商品のIH(電磁誘導加熱)方式を利用した業務用食器は売上げに寄与いたしました。一方、ホテル・レストラン向けの売上げは低調に推移し、一般家庭用食器、ギフト用食器ともに引き続き低迷しました。この結果、食器事業の連結売上高は、134億5千4百万円(前年同期比6.3%減少)、営業利益は4千9百万円(前年同期比92.4%減少)となりました。

<電子事業>

主力の蛍光表示管は、北米市場及び欧州市場では、景気後退の影響を受け売上げが低迷いたしました。一方、国内市場におきましては、駆動用集積回路を内蔵した蛍光表示管は車載純正市場向けの需要は堅調に推移いたしましたものの、カーオーディオ向けの需要が低迷いたしましたので、売上げが大きく減少いたしました。また、厚膜回路印刷基板の車載用商品は引き続き堅調に推移いたしました。一方、電子用セラミックス部品は需要の低迷により売上げが減少いたしました。この結果、電子事業の連結売上高は、88億7百万円(前年同期比14.2%減少)、営業利益は8億1千万円(前年同期比19.2%減少)となりました。

<セラミック・マテリアル事業>

デンタル関連商品は好調でしたが、IT産業市場の景況が急速に後退したことにより、電子材料である電子用ペーストとアルミナ基板の売上げが大幅に減少いたしましたものの、セラミック・マテリアル事業の連結売上高は、共立マテリアル株式会社の売上高（59億5千7百万円）が加わりましたので、102億7千7百万円（前年同期比35.1%増加）、営業利益は6億8千1百万円（前年同期比39.1%増加）となりました。なお、平成13年4月よりセラミック事業をセラミック・マテリアル事業に名称変更をいたしております。

<環境エンジニアリング事業>

スタティックミキサー応用装置は、IT産業市場の設備投資の減少により低迷いたしました。一方、遠赤外線セラミックヒーターと高能率焼成炉の売上げは、PDP用・電子部品用などの新市場の開拓に努めるとともに、アジア市場での販売についても注力した結果、大幅に伸長いたしましたので、環境エンジニアリング事業の連結売上高は68億5百万円（前年同期比12.8%増加）、営業利益は2億9千7百万円（前年同期比5.2%増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

工業機材事業は、情報技術（IT）産業市場関連商品の需要が大きく低迷し、売上げは減少いたしました。食器事業につきましては、航空用食器と新商品のIH（電磁誘導加熱）方式を利用した業務用食器は売上げに寄与しましたが、ホテル・レストラン向けの売上げは低調に推移し、一般家庭用食器、ギフト用食器とともに引き続き低迷しました。電子事業につきましては、駆動用集積回路を内蔵した蛍光表示管は車載純正市場向けの需要は堅調に推移いたしましたものの、カーオーディオ向けの需要が低迷いたしました。セラミック・マテリアル事業につきましても、IT産業市場の景況が急速に後退したことにより、電子材料である電子用ペーストとアルミナ基板の売上げが大幅に減少いたしました。一方、環境エンジニアリング事業は、遠赤外線セラミックヒーターと高能率焼成炉の売上げは、PDP用・電子部品用などの新市場の開拓に努めた結果、伸長いたしました。この結果、売上高は510億1千8百万円（前年同期比2.0%減少）、営業利益は19億6千2百万円（前年同期比40.7%減少）となりました。

<米州>

工業機材事業の売上げは、低調に推移いたしました。食器事業につきましては、航空用食器及びアウトレットの売上げはともに好調に推移しましたが、百貨店向けの売上げが大きく低迷いたしました。また、電子事業につきましても、景気後退の影響を受け売上げが低迷いたしました。この結果、売上高は75億4千9百万円（前年同期比0.4%増加）となりましたが、営業損失は1億1千9百万円（前年同期比378.9%減少）となりました。

<欧州>

航空用食器が好調に推移いたしましたので、売上高は16億4千6百万円（前年同期比10.8%増加）となりましたが、営業利益は1億1百万円（前年同期比21.6%減少）となりました。

<アジア>

アジア市場におきましても、航空用食器が好調に推移いたしましたので、売上高は9億1千4百万円（前年同期比10.5%増加）となり、営業利益は1億2千4百万円（前年同期比224.4%増加）となりました。

< その他の地域 >

売上高は、2億9千6百万円（前年同期比17.9%増加）、営業利益は2千7百万円（前年同期比251.2%増加）となりました。この結果、在外地域全体の売上高は、104億7百万円（前年同期比3.2%増加）、営業利益は1億3千3百万円（前年同期比39.1%減少）となりました。

(2) 通期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の見通し

今後につきましては、まず工業機材事業につきまして、研削砥石・ダイヤモンド工具・研磨布紙の各分野において、TPM（トータル・プロダクティブ・メンテナンス）活動の推進による更なるコスト削減に努めるとともに、顧客の購買先集約方針に積極的に対応し、メインサプライヤーの地位を確保することによる拡販に注力するなど、収益の確保を図ってまいります。

食器事業につきましては、食器グループ全体の更なる経営合理化を図ると同時に、IH方式を利用した新商品の拡販に加え、「ノリタケスクエア」を中心とした小売部門の強化により収益の確保に努めてまいります。

電子事業におきましては、蛍光表示管の製造につき、製造グループ各社間の技術・設計・購買・品質保証などを整理・統合するとともに、TPM活動の推進による徹底したコスト削減に注力し、また販売につきましては、主要顧客でのシェア確保、新規受注・リピート受注の獲得を徹底的に行うなど、収益の確保に全力を尽くしてまいります。

セラミック・マテリアル事業につきましては、高品質な電子用ペースト・デンタル関連商品等の海外への拡販と新商品の開発・新技術の確立を重点課題として取り組んでまいります。

環境エンジニアリング事業につきましては、引き続き新規分野の市場開拓を進めてまいります。また、古紙を再利用するパルプモールドや廃却砥石のリサイクル製品などの資源リサイクル・環境保全に寄与する製品群の充実と下水汚泥焼却灰を主原料の一つとして利用する下水道用セラミック管「Eパイプ」の事業化などに積極的に取り組んでまいります。

引き続きノリタケグループは、第5次中期3ヵ年計画の課題であるスピード経営の推進、収益力・成長力の強化、コーポレート・アイデンティティの確立に全力を尽くして取り組んでまいります。

また、平成14年3月期の見通しにつきましては、売上高は1,270億円（対前期比0.8%増加）、経常利益は54億円（対前期比33.7%減少）、当期純利益につきましては34億円（対前期比37.5%増加）を見込んでおります。

（注）業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末		前 期 末		前 中 間 期 末	
	(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)		(平成12年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		
流 動 資 産						
現金及び預金	11,595		12,720		12,746	
受取手形及び売掛金	34,568		34,842		34,813	
有 価 証 券	40		-		34	
た な 卸 資 産	22,790		19,203		18,583	
繰 延 税 金 資 産	2,237		2,095		1,926	
そ の 他	1,840		1,605		1,826	
貸 倒 引 当 金	300		284		268	
流動資産合計	72,771	52	70,182	56	69,663	57
固 定 資 産						
有形固定資産	39,727	28	34,185	27	35,157	28
建物及び構築物	12,948		11,859		12,276	
機械装置及び運搬具	8,053		7,377		7,410	
土 地	15,461		11,823		12,065	
建設仮勘定	468		416		424	
そ の 他	2,795		2,708		2,980	
無形固定資産	196	0	620	1	665	1
連結調整勘定	-		437		491	
そ の 他	196		183		174	
投資その他の資産	27,422	20	20,588	16	17,721	14
投資有価証券	23,972		16,161		13,578	
繰 延 税 金 資 産	1,663		2,585		2,062	
そ の 他	2,308		2,167		2,296	
貸 倒 引 当 金	522		325		215	
固定資産合計	67,345	48	55,395	44	53,544	43
資 産 合 計	140,117	100	125,578	100	123,207	100

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成13年9月30日現在)		前 期 末 (平成13年3月31日現在)		前 中 間 期 末 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,267		20,181		18,472	
短 期 借 入 金	24,083		25,186		28,212	
一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	2,055		2,114		338	
未 払 法 人 税 等	1,030		2,770		2,050	
未 払 費 用	1,505		1,237		1,315	
賞 与 引 当 金	1,797		1,813		1,858	
そ の 他	2,150		2,321		2,616	
流動負債合計	49,890	36	55,625	44	54,864	44
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	3,695		1,487		2,335	
繰 延 税 金 負 債	3,888		82		75	
退 職 給 付 引 当 金	6,890		6,565		5,796	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,103		849		829	
連 結 調 整 勘 定	1,742		-		-	
そ の 他	320		314		332	
固定負債合計	17,641	12	9,299	8	9,368	8
負 債 合 計	67,531	48	64,924	52	64,233	52
少 数 株 主 持 分	5,995	4	464	0	500	0
(資本の部)						
資 本 金	15,632	11	15,632	12	15,632	13
資 本 準 備 金	18,810	13	18,810	15	18,810	15
連 結 剰 余 金	30,231	22	30,096	24	28,898	24
その他有価証券評価差額金	5,798	4	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,869	2	4,350	3	4,866	4
自 己 株 式	0	0	0	0	1	0
子会社の保有する親会社株式	11	0	-	-	-	-
資 本 合 計	66,590	48	60,188	48	58,473	48
負債・少数株主持分及び資本合計	140,117	100	125,578	100	123,207	100

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日		自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%		%
売 上 高	61,426	100	62,159	100	125,977	100
売 上 原 価	43,073	70	42,520	68	86,188	68
売 上 総 利 益	18,352	30	19,639	32	39,788	32
販売費及び一般管理費	16,480	27	16,127	26	32,193	26
営 業 利 益	1,871	3	3,512	6	7,595	6
営 業 外 収 益	563	1	472	1	1,345	1
受 取 利 息	46		43		98	
受 取 配 当 金	137		212		353	
受 取 賃 料	72		62		125	
連結調整勘定償却	170		-		-	
そ の 他	136		153		767	
営 業 外 費 用	361	1	430	1	801	1
支 払 利 息	243		238		510	
そ の 他	117		191		290	
経 常 利 益	2,074	3	3,554	6	8,139	6
特 別 利 益	1,066	2	10,903	17	11,144	9
固 定 資 産 売 却 益	56		657		740	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	244		7,141		7,141	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	748		2,934		2,982	
そ の 他	17		169		279	
特 別 損 失	1,211	2	12,501	20	14,411	11
固 定 資 産 処 分 損	767		55		587	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	154		135		153	
退 職 給 付	-		9,408		10,296	
移 行 時 差 異 繰 入 額	-		-		-	
た な 卸 資 産 処 分 損	105		2,481		2,481	
そ の 他	183		419		893	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,929	3	1,956	3	4,872	4
法人税、住民税及び事業税	1,231		2,340		4,047	
法人税等調整額	260		1,010		1,715	
法人税等計	970	2	1,329	2	2,331	2
少数株主損益	(減算) 75	0	(減算) 40	0	(減算) 34	0
中間(当期)純利益	883	1	586	1	2,506	2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日
	金 額	金 額	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	30,096	29,077	29,077
連 結 剰 余 金 減 少 高	748	765	1,486
配 当 金	712	712	1,425
役 員 賞 与	35	28	28
連結子会社増減に伴う剰余金減少高	-	24	32
中 間 (当 期) 純 利 益	883	586	2,506
連結剰余金中間期末(期末)残高	30,231	28,898	30,096

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,929	1,956	4,872
2. 減価償却費	1,835	1,796	3,677
3. 貸倒引当金の増減	25	46	160
4. 退職給付(給与)引当金の増減	277	650	1,417
5. 役員退職慰労引当金の増減	4	144	124
6. 受取利息及び配当金	184	255	452
7. 支払利息	243	238	510
8. 有価証券及び投資有価証券売却損益	748	2,934	2,982
9. 有価証券及び投資有価証券評価損	154	135	153
10. 有形及び無形固定資産除売却損益	521	601	153
11. 売上債権の増減	4,993	4,087	3,851
12. たな卸資産の増減	1,025	984	1,150
13. 仕入債務の増減	6,615	3,537	5,123
14. たな卸資産処分損	105	2,481	2,481
15. その他	363	1,170	261
小計	2,640	3,004	9,942
16. 利息及び配当金の受取額	187	257	453
17. 利息の支払額	272	236	494
18. 法人税等の支払額	3,510	1,221	2,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	955	1,803	7,720
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却による収入	-	0	-
2. 有形及び無形固定資産の取得による支出	2,368	1,213	2,688
3. 有形及び無形固定資産の売却による収入	74	1,245	1,461
4. 投資有価証券の取得による支出	86	21	2,251
5. 投資有価証券の売却による収入	1,723	3,833	4,302
6. 貸付金の回収による収入	3	14	69
7. 連結子会社の株式の追加取得による支出	0	431	473
8. 新規連結子会社の株式取得に伴う収入	2,601	-	-
9. その他	50	142	793
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,896	3,285	1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	1,948	680	3,959
2. 長期借入金の借入による収入	470	-	1,300
3. 長期借入金の返済による支出	544	2,172	2,540
4. 配当金の支払額	712	712	1,425
5. その他	52	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,788	3,568	6,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	8	68
現金及び現金同等物の増減額	1,811	1,529	2,372
現金及び現金同等物の期首残高	12,477	10,055	10,055
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	50	50
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,766	11,634	12,477

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 47社

主要連結子会社...Noritake Co., Inc.、ノリタケダイヤ(株)、(株)ノリタケコーテッドアブレーション、
(株)ゼンノリタケ、(株)ノリタケテーブルウェア、日本陶器(株)、

伊勢電子工業(株)、ノリタケ電子工業(株)、ノリタケ機材(株)、共立マテリアル(株)
増 加...5社(共立マテリアル(株)、九州パーミス(株)、(株)キヨリックス三重、共立不動産(株)
(株)ノリタケジブサム)

減 少...3社(株)ノリタケエンジニアリング、日東ダイヤモンド(株)、(株)ノリタケ井出)

(注) 主要な関係会社の異動(3頁)を参照。

(2) 非連結子会社数 9社

非連結子会社は小規模であり、重要性がないため、連結の対象から除外しております。

2. 持分法に関する事項

持分法適用会社数 4社(広島研磨工業(株)、(株)大倉陶園、The Siam Moulding Plaster Co., Ltd.
東セラエンジニアリング(株))

非連結子会社(9社)及び関連会社(5社)については、重要性がないため持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

在外連結子会社15社の中間決算日は6月30日で、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法...主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法...有形固定資産は主として定率法によっております。

ただし、親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降
取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によ
っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権...貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び
破産更生債権...財務内容評価法

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、冬季賞与支給見込額のうち当中間連結会計期
間対応額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び
年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認
められる額を計上しております。数理計算上の差異は、定額法(主として期間
10年)により費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に
基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部にのける為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件をみたま場合は、振当処理を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

(追加情報)

金融商品会計

当中間連結会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、繰延税金負債及び少数株主持分を控除した5,798百万円をその他有価証券評価差額金として計上しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表及び連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	61,351百万円	57,367百万円	56,812百万円
2. 受取手形割引高	416百万円	488百万円	414百万円
3. 手形信託譲渡高	1,613百万円	685百万円	1,537百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	1,696百万円	1,924百万円	1,924百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	11,595百万円	12,746百万円	12,720百万円
有価証券(MMF)	40百万円	-	-
計	11,635百万円	12,746百万円	12,720百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	869百万円	1,111百万円	243百万円
現金及び現金同等物	10,766百万円	11,634百万円	12,477百万円

5. リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額	合 計	合 計	合 計
取得価額相当額	2,509 百万円	1,452 百万円	1,529 百万円
減価償却累計額相当額	1,307 百万円	852 百万円	856 百万円
期末残高相当額	1,201 百万円	599 百万円	673 百万円
(2) 未経過リース料 期末残高相当額			
1 年 内	404 百万円	230 百万円	248 百万円
1 年 超	797 百万円	369 百万円	425 百万円
合 計	1,201 百万円	599 百万円	673 百万円
(3) 支払リース料及び 減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料	251 百万円	207 百万円	367 百万円
減価償却費相当額	251 百万円	207 百万円	367 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
未経過リース料			
1 年 内	241 百万円	293 百万円	129 百万円
1 年 超	538 百万円	393 百万円	304 百万円
合 計	780 百万円	686 百万円	433 百万円

6. 有 価 証 券

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	11,006	20,710	9,704

3. 時価評価されていない主な「有価証券」 (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場外国債	2,000
非上場株式(店頭売買株式除く)	608

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」 (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場外国債	2,000
国債、地方債等	35
非上場株式(店頭売買株式除く)	788

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」 (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場外国債 非上場株式(店頭売買株式除く)	 2,000 561

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

8. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント

当中間連結会計期間

(単位 百万円)

(自平成13年4月 至平成13年9月)	工業機材	食器	電子	セラミック・ マテリアル	環境 エンジニアリング	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,081	13,454	8,807	10,277	6,805	61,426	-	61,426
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	42	16	9	260	52	381	(381)	-
計	22,124	13,470	8,816	10,538	6,857	61,807	(381)	61,426
営業費用	20,018	13,421	8,006	9,856	6,560	57,862	1,692	59,554
営業利益	2,106	49	810	681	297	3,945	(2,073)	1,871
資産、減価償却費及び資本 的支出								
資産	32,040	28,672	15,669	25,228	8,893	110,504	29,613	140,117
減価償却費	484	410	476	318	60	1,750	84	1,835
資本的支出	614	511	330	155	75	1,686	114	1,801

前中間連結会計期間

(単位 百万円)

(自平成12年4月 至平成12年9月)	工業機材	食器	電子	セラミック・ マテリアル	環境 エンジニアリング	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,895	14,353	10,268	7,610	6,032	62,159	-	62,159
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	38	19	5	202	125	392	(392)	-
計	23,934	14,372	10,274	7,813	6,157	62,552	(392)	62,159
営業費用	21,113	13,724	9,272	7,322	5,875	57,308	1,338	58,647
営業利益	2,820	648	1,002	490	282	5,243	(1,731)	3,512
資産、減価償却費及び資本 的支出								
資産	35,227	31,918	16,646	10,126	9,736	103,655	19,552	123,207
減価償却費	477	482	540	178	79	1,758	37	1,796
資本的支出	574	347	377	158	23	1,480	47	1,527

前連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成12年4月 至平成13年3月)	工業機材	食器	電子	セラミック・ マテリアル	環境 エンジニアリング	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	48,893	30,130	20,170	14,008	12,774	125,977	-	125,977
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	79	36	519	290	27	954	(954)	-
計	48,973	30,167	20,690	14,299	12,802	126,932	(954)	125,977
営業費用	42,894	28,820	18,544	13,234	12,078	115,574	2,808	118,382
営業利益	6,078	1,346	2,145	1,064	723	11,357	(3,762)	7,595
資産、減価償却費及び資本 的支出								
資産	34,704	30,362	17,767	11,116	11,541	105,492	20,085	125,578
減価償却費	1,079	945	1,080	340	142	3,587	89	3,677
資本的支出	1,084	698	900	358	111	3,153	17	3,170

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業部単位により区分しております。

(事業区分の変更)

当中間連結会計期間において、事業区分の一部見直しの結果、厚膜部門をセラミック・マテリアル事業から電子部門に移管しております。従って、比較の便宜上、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても同様に組替えて記載しております。

2. 各事業区分の主要製品の名称

事業区分	主な製品
工業機材	研削砥石、超砥粒砥石（V-CBN砥石、ダイヤモンド工具、電着工具、ドレッサ等）研磨工具（研磨布紙、研磨プレート等）関連商品（研削油等）
食器	陶磁器食器、クリスタルガラス食器、金属食器、メラミン食器、その他食器関連製品、装飾・美術品等
電子	蛍光表示管及び同モジュール、厚膜回路印刷基板、電子用セラミックス部品等
セラミック・マテリアル	電子用ペースト、ファインセラミックス、セラミック資材（石膏、耐火物、水金、転写紙等）デンタル関連商品等
環境エンジニアリング	スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、遠赤外線セラミックヒーター及び応用装置、高能率焼成炉、パルプモールド製品・型・製造装置、下水道用セラミックパイプ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は親会社の一般管理費用であります。

当中間連結会計期間 2,099 百万円

前中間連結会計期間 1,897 百万円

前連結会計年度 3,900 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当中間連結会計期間 29,656 百万円

前中間連結会計期間 19,608 百万円

前連結会計年度 20,239 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間

(単位 百万円)

(自平成13年4月 至平成13年9月)	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,018	7,549	1,646	914	296	61,426	-	61,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,705	426	46	1,198	2	8,379	(8,379)	-
計	57,723	7,976	1,693	2,113	298	69,805	(8,379)	61,426
営業費用	55,761	8,096	1,591	1,989	271	67,710	(8,155)	59,554
営業利益又は営業損失()	1,962	119	101	124	27	2,095	(224)	1,871

前中間連結会計期間

(単位 百万円)

(自平成12年4月 至平成12年9月)	日 本	米 州	欧 州	アジア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	52,073	7,520	1,486	828	251	62,159	-	62,159
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,964	53	43	952	3	8,016	(8,016)	-
計	59,037	7,574	1,529	1,780	255	70,176	(8,016)	62,159
営 業 費 用	55,726	7,531	1,399	1,742	247	66,647	(7,999)	58,647
営 業 利 益	3,310	42	129	38	7	3,529	(17)	3,512

前連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成12年4月 至平成13年3月)	日 本	米 州	欧 州	アジア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	104,514	16,048	2,936	1,930	547	125,977	-	125,977
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,341	154	175	2,212	5	16,889	(16,889)	-
計	118,856	16,202	3,111	4,143	552	142,867	(16,889)	125,977
営 業 費 用	111,677	15,945	2,911	3,985	524	135,045	(16,663)	118,382
営 業 利 益	7,178	257	200	157	28	7,821	(226)	7,595

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 ... アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 ... イギリス、ドイツ
- (3) ア ジ ア ... スリランカ、フィリピン
- (4) その他の地域 ... オーストラリア

(2) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月 至平成13年9月）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
海 外 売 上 高	8,919	1,933	6,192	462	17,506
連 結 売 上 高					61,426
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.5%	3.1%	10.0%	0.7%	28.5%

前中間連結会計期間（自平成12年4月 至平成12年9月）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
海 外 売 上 高	9,460	1,705	5,135	373	16,674
連 結 売 上 高					62,159
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	15.2%	2.7%	8.3%	0.6%	26.8%

前連結会計年度（自平成12年4月 至平成13年3月）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
海 外 売 上 高	19,689	3,457	11,487	812	35,447
連 結 売 上 高					125,977
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	15.6%	2.7%	9.1%	0.6%	28.1%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 ... アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 ... イギリス、ドイツ
- (3) ア ジ ア ... 韓国、台湾
- (4) その他の地域 ... オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

9. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

10. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の名称	生産高		
	当中間期	前中間期	前期
工業機材事業	16,111	17,130	35,428
食器事業	7,006	7,555	15,848
電子事業	8,290	10,931	21,548
セラミック・マテリアル事業	6,542	7,656	13,592
環境エンジニアリング事業	3,282	3,193	7,397
合計	41,231	46,465	93,814

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前中間期及び前期の生産実績は、当中間期の事業区分により記載しております。

(2) 受注実績

当中間期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の名称	受注高			受注残高		
	当中間期	前中間期	前期	当中間期末	前中間期末	前期末
工業機材事業	21,374	24,118	49,198	5,923	6,548	6,630
食器事業	13,797	14,735	28,297	2,441	4,313	2,098
電子事業	8,038	10,763	21,238	4,932	5,129	5,701
セラミック・マテリアル事業	10,256	8,063	13,713	1,767	2,536	1,789
環境エンジニアリング事業	6,110	9,040	15,047	3,223	4,653	3,917
合計	59,577	66,720	127,495	18,288	23,180	20,137

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 前中間期及び前期の受注高及び受注残高は、当中間期の事業区分により記載しております。

(3) 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の名称	販売高		
	当中間期	前中間期	前期
工業機材事業	(3,276) (14.8%) 22,081	(3,301) (13.8%) 23,895	(6,519) (13.3%) 48,893
食器事業	(6,358) (47.3%) 13,454	(6,630) (46.2%) 14,353	(14,067) (46.7%) 30,130
電子事業	(5,048) (57.3%) 8,807	(5,254) (51.2%) 10,268	(10,641) (52.8%) 20,170
セラミック・マテリアル事業	(1,701) (16.7%) 10,277	(441) (5.8%) 7,610	(834) (6.0%) 14,008
環境エンジニアリング事業	(1,122) (16.5%) 6,805	(1,047) (17.4%) 6,032	(3,384) (26.5%) 12,774
合計	(17,506) (28.5%) 61,426	(16,674) (26.8%) 62,159	(35,447) (28.1%) 125,977

- (注) 1. ()内の数字は内書で海外売上高及び海外売上割合であります。
2. 前中間期及び前期の販売実績は、当中間期の事業区分により記載しております。